

全国知事会を通して国に沖縄との対話を求める要請書

辺野古の基地建設工事をめぐり、1月10日、ついに国は沖縄県知事の権限を奪い、前代未聞の「代執行」という形で大浦湾側の埋め立てに着手しました。これまで、県民投票などでも幾度となく示されてきた沖縄の「辺野古反対」の声はないがしろにされ続けています。

「国と県が対話を重ねることを通じて抜本的な解決を図っていくことが望ましい」という代執行訴訟の判決で示された裁判官の付言は実行されず、対話も丁寧な説明もないまま工事が強行されています。しかし、沖縄県知事は今後も対話を求めて国と交渉していく姿勢を崩していません。

地方自治の原則は、地方の「公益」を尊重することを求めています。国は、大浦湾側の軟弱地盤の海底に7万本以上の砂杭を打って地盤改良から始める完成困難工事に、未知の予算を注ぎ込もうとしています。さらに、戦争で亡くなった数多くの犠牲者が今も土となって眠る沖縄県南部からも埋め立て土砂を採掘しようとしています。まだ完成まで十数年かかり、完成したとしても地盤は沈み続け、使い物になるのかどうか分からない基地建設は「公益」にも「普天間基地の早急な危険除去」にもならず、自然環境と命の破壊、民主主義の破壊です。

戦後、沖縄は米軍統治下に置かれ、「銃剣とブルドーザー」で基地が建設されてきましたが、今、日本の国によって暴力的に基地建設が強行されています。沖縄の大多数の声が、日本全体からは少数の声にされ、踏みつぶされ、合理的な理由がないまま過重な基地負担が押しつけられています。

大阪府知事ならびに全国の知事は、国の代執行を黙って見過ごし国の横暴に加担することなく、地方自治が住民の意思に基づいて行われ、国と地方自治体は「対等な関係」であるという原則に立ち返ってください。そして、それらが守られていない沖縄が置かれている状況に鑑み、全国知事会を通して、国に対し、下記2点を要請していただきますようお願い申し上げます。

記

1. 辺野古の基地建設工事の見直しを国に求めること
2. 沖縄県との対等な関係における対話によって、「辺野古唯一」ではない解決策を模索するよう国に求めること

以上

名 前	住 所

呼びかけ団体:

名前 玉城デニーさんトークキャラバン津々浦々の会 連絡先 akima1027@yahoo.co.jp 090-2087-3464(松本)